

News Release



平成27年9月4日

各報道機関文教担当記者 殿

金沢大学大学院教職実践研究科（教職大学院）の設置について

このたび、金沢大学に大学院教職実践研究科、いわゆる教職大学院を平成28年4月に設置することとなりましたので、お知らせします。

本研究科においては、これからの時代を見据え、子どもの「自立・協働・創造に向けた一人一人の主体的な学び」の実現を目指し、「高度な学識と実践的指導能力を備えた教員」及び「社会の変化に対応した学校経営・運営能力を備えた教員」の養成を目的としています。

また、今年3月に締結した「金沢大学と石川県教育委員会との金沢大学教職大学院に係る連携に関する合意書」に基づき、石川県における教育経験者を本研究科の教員として配置するなど、石川県教育委員会との緊密な連携が大きな特徴となります。

本研究科には、教職実践高度化専攻（入学定員15名）を設置し、その下に学習デザインコースと学校マネジメントコースの2つのコースを置きます。2年間の修学を経て、修了後は教職修士（専門職）の学位が取得できます。

指導体制としては、専任教員14名を配置し、高度な研究実績を有する「研究者教員」と学校現場での豊富な教育経験を有する「実務家教員」で構成します。

本研究科のカリキュラムの主な特色は次のとおりです。

- 全ての科目を「研究者教員」と「実務家教員」が共同で開講
- 石川県の教育課題の解決や地域の特性に応じた科目を充実
- 幼稚園から高等学校までと特別支援学校の5つの附属学校園を有する総合大学の特色をいかし、すべての学校種の教育課程に応じた学校実習の場を確保

（本件照会先）
金沢大学人間社会研究域学校教育系教授 大谷
（教職大学院設置準備室副室長）
Tel：076-264-5502

（広報担当）
金沢大学総務部広報室 寺口
Tel：076-264-5024

金沢大学大学院 教職実践研究科

教職実践高度化専攻【教職大学院】（H28設置予定）

設置の趣旨・必要性

子どもの「自立・協働・創造に向けた一人一人の主体的な学び」の実現を目指し、石川県の要望等を踏まえた、高度な学識と実践的指導能力を備えた教員及び社会の変化に対応した学校経営・運営能力を備えた教員を養成する

教職実践研究科 教職実践高度化専攻【教職大学院】の設置（入学定員：15名、専任教員14名）

養成する人材像

学習デザインコース

- 子どもの主体的・能動的な学習を可能にする授業やカリキュラム編成に優れた教員
- 授業外における教育相談や生徒指導に優れ、授業にICTを活用する他、時代に即したテーマに関する学習をデザインできる教員
- 「学び」に障害のある子どもの特別支援教育にも学識を有する教員

【対象】学士課程修了者（一種教員免許状取得者）
5年程度の教育経験を有する現職教員

学校マネジメントコース

- 子どもの主体的な学びを実現させることができ、学校組織をマネジメントできる能力を備えた中核的指導者となれる教員
- 学校現場の諸課題を十分認識した問題解決策を企画立案・実践でき、ガバナンスに優れた力量を発揮できる教員

【対象】10年以上の教育経験を有する現職教員

特色

石川県の教育課題の解決や、地域の特性に応じた教育実践を扱う科目を配置
⇒「いしかわ学びの指針12カ条」の理念を踏まえた、理論と実践の往還による深化

教育課程

全ての科目を研究者教員と実務家教員が共同で開講
⇒各科目に応じ、専門性を活かした教員が担当し、“指導理論”と“高度な実践力”を醸成する

理 論

- ◆ICTの活用や地域特性に応じたカリキュラム編成を取り入れた科目を配置
- ◆教育相談や学生カウンセリング、心理学に関する科目を配置
- ◆学校経営に係る危機管理を法的観点から理解する科目を配置

実 践

- ◆「Web実習ノート」を使用 ⇒ 遠隔地における的確な実習指導、学生各自の適切なリフレクションの担保
- ◆附属学校園（幼・小・中・高・特別支援）、連携協力校を活用 ⇒ 多様な学校実習の場の確保

教員組織

- ◆石川県で20年以上の教育経験を有する者を、実務家教員として配置
- ◆附属学校園の現職教員を実務家教員として配置
- ◆総合大学である特色を活かし、法学系や心理学系を専門とする教員の参画



石川県との連携により、地域特性を踏まえた“指導理論”と“高度な実践力”を醸成